



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 ヒューリック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3003 URL http://www.hulic.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉留 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報・IR部長 (氏名) 伊藤 伸 TEL 03(5623)8100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	96,968	△0.0	32,138	23.8	30,886	22.5	20,835	17.7
28年12月期第2四半期	96,992	14.2	25,953	19.1	25,202	18.7	17,690	21.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 23,864百万円 (148.8%) 28年12月期第2四半期 9,587百万円 (△55.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	31.63	31.63
28年12月期第2四半期	26.86	26.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	1,327,841	358,984	26.7	538.61
28年12月期	1,133,994	341,087	29.7	511.68

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 354,720百万円 28年12月期 336,903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年12月期	—	9.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	60,000	12.4	57,000	10.8	38,000	8.8	57.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は賃貸事業を中心とした安定的な事業構造を有していますが、販売用不動産の売買動向によっては、営業収益（売上高）が大きく変動いたします。この物件売買の成否は経済情勢や不動産市況に大きく影響を受ける状況にあり、現状では予測が困難であるため、営業収益の予想は記載しておりません。予測が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	663,062,271株	28年12月期	662,914,071株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	4,485,111株	28年12月期	4,497,721株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	658,516,586株	28年12月期2Q	658,573,805株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売却も順調に推移したことなどにより、営業収益は96,968百万円(前年同期比△23百万円、0.0%減)、営業利益は32,138百万円(前年同期比6,185百万円、23.8%増)、経常利益は30,886百万円(前年同期比5,684百万円、22.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,835百万円(前年同期比3,144百万円、17.7%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約230件(販売用不動産除く)の賃貸物件・賃貸可能面積約108万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。強固な賃貸ポートフォリオ構築の観点から、建替の着実な推進によるポートフォリオの質的向上、CREなど戦略的ソーシングによる着実なポートフォリオの拡充に取り組んでおります。また、ヒューリックサイズの高品質・好立地物件での開発事業を軸とした不動産バリューアードビジネスの推進や3K(高齢者・観光・環境)の各分野におけるビジネス領域の拡大と深化などにも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における建替の状況につきましては、ヒューリック調布(東京都調布市)が平成29年3月に竣工いたしました。

そのほか、蒲田富士ビル(平成29年7月竣工)、板橋富士ビル(平成30年2月竣工予定)、府中富士ビル(平成30年7月竣工予定)、目白富士ビル(平成30年10月竣工予定)、昭栄駿河台ビル(平成30年10月竣工予定)及び王子富士ビル(平成31年2月竣工予定)の建替計画が順調に進行しております。

当第2四半期連結累計期間の新規物件(固定資産)の取得につきましては、ヒューリック小石川ビル(東京都文京区)、ヒューリック南青山ビル(東京都港区)、ヒューリック心齋橋ビル(大阪市中央区)、ヒューリック銀座一丁目ガス灯通(東京都中央区)、TOCみなとみらい(底地)(横浜市中区)、心齋橋プラザビル本館(大阪市中央区)、心齋橋プラザビル新館(大阪市中央区)、心齋橋プラザビル東館(大阪市中央区)及び心齋橋フジビル(大阪市中央区)などを取得いたしました。

開発業務(固定資産)につきましては、ヒューリック深沢(東京都世田谷区)、(仮称)六本木三丁目相鉄ホテル開発計画(東京都港区)(一部は販売用)、(仮称)河口湖ふふ開発計画(山梨県南都留郡富士河口湖町)、(仮称)ヒューリック有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)(一部は販売用)、(仮称)築地三丁目開発計画(東京都中央区)、(仮称)宇田川町32開発計画(東京都渋谷区)、(仮称)箱根強羅ふふ開発計画(神奈川県足柄下郡箱根町)及び(仮称)京都南禅寺計画(京都市左京区)などが順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、HULIC & New SHIBUYA(東京都渋谷区)(一部は固定資産)が平成29年5月、HULIC & New SHINBASHI(東京都港区)が平成29年6月に竣工いたしました。

そのほか、西新宿大京ビル(東京都新宿区)、三菱重工横浜ビル(横浜市西区)及びGINZA SIX(東京都中央区)などを取得し、ヒューリック渋谷一丁目ビル(東京都渋谷区)、ヒューリック東日本橋ビル(東京都中央区)、ヒューリック大森ビル(東京都品川区)、HULIC & New SHIBUYA(東京都渋谷区)及びGINZA SIX(東京都中央区)などを売却しております。

販売用不動産に係る開発業務につきましては、(仮称)吉祥寺南町1丁目開発計画(東京都武蔵野市)のための開発用地を取得したほか、開発中の(仮称)六本木三丁目相鉄ホテル開発計画(東京都港区)、(仮称)ヒューリック渋谷公園通りビル計画(東京都渋谷区)及び(仮称)ヒューリック有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)などが順調に進行しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売却も順調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業収益は81,185百万円(前年同期比50百万円、0.0%増)、営業利益は34,407百万円(前年同期比6,416百万円、22.9%増)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は1,767百万円(前年同期比59百万円、3.5%増)、営業利益は622百万円(前年同期比28百万円、4.8%増)となりました。

(人材関連事業)

人材関連事業におきましては、連結子会社である株式会社アヴァンティスタッフが、人材派遣・人材紹介事業等をおこなっております。同社では、主力ビジネスである人材派遣事業の増強をはかるとともに、企業及び求職者の多様化するニーズに対応するべく、総合人材サービス企業としてのノウハウを活用し、様々な人材サービスの提案、提供をおこなっております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は9,380百万円(前年同期比△78百万円、0.8%減)、営業利益は154百万円(前年同期比35百万円、29.9%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社が、当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は6,061百万円(前年同期比558百万円、10.1%増)、営業利益は454百万円(前年同期比94百万円、26.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,327,841百万円となり、対前期末比で193,847百万円増加いたしました。当社グループにおきましては、強固な賃貸ポートフォリオ構築の観点から、既存保有物件建替の着実な推進、CREなど戦略的なソーシング等に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益向上と運用資産の着実な積上げを実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

①現金及び預金	5,218百万円増加
②販売用不動産	79,457百万円増加(物件の取得、竣工及び売却)
③建物及び構築物	6,518百万円増加(物件の取得及び竣工等)
④土地	87,218百万円増加(物件の取得等)
⑤投資有価証券	3,523百万円増加(有価証券の含み益の増加等)

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、968,857百万円となり、対前期末比で175,951百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は729,325百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが4,285百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、358,984百万円となり、対前期末比で17,896百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、318,462百万円となり、対前期末比で14,939百万円増加しております。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、36,257百万円となり、対前期末比で2,877百万円増加いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が3,901百万円増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により45,665百万円減少し、投資活動により108,113百万円減少し、財務活動において158,996百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には27,889百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,772	△45,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,330	△108,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,669	158,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,109	27,889

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは45,665百万円の支出(前年同期比△101,437百万円)となりました。これは主に、不動産賃貸収入及び販売用不動産の売却を主因とした税金等調整前四半期純利益が30,207百万円、たな卸資産の増加額が△76,970百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは108,113百万円の支出(前年同期比△25,782百万円)となりました。これは主に、強固な賃貸ポートフォリオ構築の観点から、建替を進めるとともに新規物件の取得をおこなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは158,996百万円の収入(前年同期比135,327百万円)となりました。これは主に、上記、建替や新規物件の取得のために、資金調達をおこなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、平成29年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,898	28,116
受取手形及び営業未収入金	4,297	5,407
商品	0	0
販売用不動産	63,510	142,968
仕掛販売用不動産	32,205	29,763
未成工事支出金	91	51
貯蔵品	39	30
営業投資有価証券	1,032	771
繰延税金資産	961	928
その他	2,975	11,296
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	128,007	219,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	193,765	200,283
機械装置及び運搬具(純額)	2,853	2,782
土地	638,078	725,296
建設仮勘定	6,503	10,292
その他(純額)	758	902
有形固定資産合計	841,959	939,558
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,088	3,888
借地権	21,510	21,512
その他	475	566
無形固定資産合計	26,074	25,967
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	121,136	124,660
差入保証金	9,367	11,673
繰延税金資産	755	780
退職給付に係る資産	37	45
その他	6,376	5,654
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	137,673	142,813
固定資産合計	1,005,707	1,108,339
<b>繰延資産</b>		
繰延資産合計	279	170
資産合計	1,133,994	1,327,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	113,544	79,532
短期社債	—	62,999
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払費用	3,363	3,499
未払法人税等	6,904	9,858
前受金	5,395	6,194
賞与引当金	367	267
役員賞与引当金	164	71
その他	9,248	5,810
流動負債合計	138,987	183,233
固定負債		
社債	38,000	23,000
長期借入金	513,831	649,793
繰延税金負債	42,669	43,520
役員退職慰労引当金	71	82
株式給付引当金	454	560
退職給付に係る負債	1,092	1,147
長期預り保証金	55,332	65,364
その他	2,466	2,155
固定負債合計	653,919	785,624
負債合計	792,906	968,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,695	62,718
資本剰余金	78,760	78,783
利益剰余金	163,206	178,086
自己株式	△1,140	△1,126
株主資本合計	303,523	318,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,449	36,290
繰延ヘッジ損益	△50	△44
退職給付に係る調整累計額	△19	11
その他の包括利益累計額合計	33,380	36,257
非支配株主持分	4,184	4,264
純資産合計	341,087	358,984
負債純資産合計	1,133,994	1,327,841



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	96,992	96,968
営業原価	62,555	55,805
営業総利益	34,436	41,163
販売費及び一般管理費	8,483	9,024
営業利益	25,953	32,138
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	832	964
持分法による投資利益	514	—
賃貸解約関係収入	252	19
その他	134	141
営業外収益合計	1,741	1,130
営業外費用		
支払利息	2,291	2,120
持分法による投資損失	—	101
その他	200	159
営業外費用合計	2,492	2,381
経常利益	25,202	30,886
特別利益		
固定資産売却益	240	0
匿名組合等投資利益	94	—
補助金収入	—	5
特別利益合計	334	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	566	213
建替関連損失	300	470
減損損失	193	—
その他	0	—
特別損失合計	1,060	685
税金等調整前四半期純利益	24,476	30,207
法人税、住民税及び事業税	2,677	9,530
法人税等調整額	3,992	△309
法人税等合計	6,669	9,221
四半期純利益	17,806	20,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,690	20,835

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	17,806	20,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,231	2,739
繰延ヘッジ損益	11	5
退職給付に係る調整額	18	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	125
その他の包括利益合計	△8,218	2,878
四半期包括利益	9,587	23,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,472	23,712
非支配株主に係る四半期包括利益	115	151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,476	30,207
減価償却費	5,649	5,770
減損損失	193	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	307	119
退職給付に係る資産負債の増減額	75	58
受取利息及び受取配当金	△839	△969
支払利息	2,291	2,120
持分法による投資損益 (△は益)	△514	101
固定資産除却損	566	213
有形固定資産売却損益 (△は益)	△173	△0
無形固定資産売却損益 (△は益)	△66	-
匿名組合等投資損益 (△は益)	△94	-
売上債権の増減額 (△は増加)	287	△1,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,303	△76,970
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,218	260
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,233	△2,305
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,059	10,032
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,280	△2,640
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,954	△2,582
小計	57,580	△37,877
利息及び配当金の受取額	875	1,009
利息の支払額	△2,338	△2,054
法人税等の還付額	1,127	-
法人税等の支払額	△1,472	△6,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,772	△45,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,857	△107,799
有形固定資産の売却による収入	863	27
無形固定資産の取得による支出	△2,326	△517
無形固定資産の売却による収入	408	-
投資有価証券の取得による支出	△3,205	△103
貸付けによる支出	△2	△125
その他	788	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,330	△108,113

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,000	△22,000
短期社債の純増減額 (△は減少)	10,998	62,998
長期借入れによる収入	198,000	163,000
長期借入金の返済による支出	△72,772	△39,050
ストックオプションの行使による収入	33	45
自己株式の取得による支出	△946	△0
配当金の支払額	△6,613	△5,955
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	△1	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,669</b>	<b>158,996</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,888	5,218
現金及び現金同等物の期首残高	30,997	22,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,109	27,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	人材関連事 業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	80,872	1,707	9,416	91,995	4,996	96,992	—	96,992
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	262	—	42	305	506	811	△811	—
計	81,134	1,707	9,458	92,301	5,503	97,804	△811	96,992
セグメント利益	27,991	593	118	28,703	359	29,062	△3,109	25,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,109百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,128百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、収益性の低下している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては193百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	人材関連事 業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	80,896	1,767	9,333	91,996	4,972	96,968	—	96,968
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	289	—	47	336	1,088	1,425	△1,425	—
計	81,185	1,767	9,380	92,333	6,061	98,394	△1,425	96,968
セグメント利益	34,407	622	154	35,183	454	35,638	△3,499	32,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,499百万円には、セグメント間取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,448百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。